



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連初期のクルグズスタンにおける民族エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題 : 「30人の声明」を中心に
Author(s)	ベクトゥルスノフ, ミルラン
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 1-18
Issue Date	2020-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.16.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88522
Type	journal article
File Information	JB016_001bektursunov.pdf



ソ連初期のクルグズスタンにおける 民族エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題 ——「30人の声明」を中心に——

ベクトウルスノフ・ミルラン

はじめに

ソ連においてクルグズ人の自治領域としてクルグズ自治州 (Кара-Киргизская Автономная Область) 設立が宣言されてから8カ月後の1925年6月、30人の有力なクルグズ人エリートが中央政権に対して集団声明を出し、同自治州におけるヨーロッパ系指導部⁽¹⁾の排除を求めた。いわゆる「30人の声明」(заявление 30-ти)である⁽²⁾。ヨーロッパ系指導部すなわち全連邦共産党クルグズ自治州党委員会第一書記のМ. カメンスキー (М. Каменский、1889～1963)を中心とした活動家たちは、現地社会に存在する派閥争いの中で中立的な立場を保ちつつ、互いに対立する現地人エリートに統合を呼びかけるところか、現地社会の複雑な対立関係に自分から飛びこみ、状況をより悪化させてしまった、と30人の活動家は主張した。

本論は、この「30人の声明」の問題を軸に、1920年代のソ連初期における民族エリートと中央政権の関係を論じる。とくに、当時積極的に進められていた「コレニザーツィヤ」、つまり「現地化」政策⁽³⁾との関わりを明らかにし、「30人の声明」がその後の自治州におけるクルグズ人エリートの養成と管理職への登用過程にいかなる影響を及ぼしたかを分析する。さらに、当時の厳しい人材不足の状況下における中央政権の30人の抗議運動への対応を検討することから、ソ連の東方地域における民族政策について何が読み取れるのかを考察する。

(1)「ヨーロッパ系活動家」とは、当時ソ連国内で文化水準の高い民族とされていたユダヤ人、ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人、グルジア人、アルメニア人などの代表者を指す [Martin 2002: 127]。

(2) 実は、原文では声明を出したとされる31人の名前が載っているが、スマノフという活動家の名前の横にサインがなかったため「30人の声明」として定着している。

(3) 現地化政策 (коренизация) とは、ソ連の民族地域においては党と政府機関、教育機関における官僚職に特権的に現地人を登用すると共に彼らの文化と言語を発展させる政策のことである。詳しくは Martin [2002: 67-90]、Slezkine [1994: 414-452] を参照。

「30人の声明」はクルグズ人研究者の間で頻繁に議論されてきた問題の一つであるが⁽⁴⁾、本論ではこれら先行研究における問題を大きく二つ取り上げたい。一つは、「30人の声明」が出されるにいたった原因の解釈に関する問題である。例えば Курманов [1994: 167–168] は、この問題の直接の原因としてクルグズ人活動家らの対立関係(右派グループ対左派グループ)と第一書記カメンスキーの不適切な指導が挙げられると主張している。政治エリートの対立関係は「30人の声明」の問題を理解するうえで重要だが、問題の原因がもっぱらその相互関係にあるという見方は、1920年代の政治的文脈を軽視し、問題の性質をやや単純化するものである。

「30人の声明」の背景にある政治エリートの対立がなぜ起きたのかについて理解するためには、当時のソ連東方の民族共和国における権力構造の基本的な在り方について整理しなければならない。ソ連の西方とは異なり、東方の民族共和国では共産党のトップにはヨーロッパ系の活動家が就任し、ソヴィエト機関(政府)を現地人エリートが指導するという権力制度が導入されていた [Martin 2002: 232]。カメンスキーのような非現地人指導者が民族地域において果たす主な役割は、民族政策、とりわけ現地化政策を中央政権の意志通りに進めることにあった。だが、この役割を果たすべき党第一書記が、現地化政策の全面的な実施を求める右派グループの現地人活動家らと対立し、自身の立場を強化すべく左派グループに賛同者を作っていた。これがソ連東方の民族共和国の活動家らの対立関係の基本的な構図であった。したがって、本稿ではこうした権力構造の特徴がソヴィエト・クルグズスタン⁽⁵⁾の文脈でどのように機能したのかを検討し、それによって「30人の声明」が出された原因の説明を試みることを第一の目的とする。

先行研究におけるもう一つの問題は、「30人の声明」の結果に関する解釈である。先行研究における分析は、問題が生じた1925年という年までに限られており、この問題がその後の現地人エリートと中央政権の関係に及ぼした影響を考慮していない [Курманов 1997: 175–216]。つまり、これが現地化政策に対する反対運動だとすると、その後、国家によるクルグズ人活動家の育成と登用過程に「30人の声明」はどのような影響を与えたのかという問

(4) ソ連末期や独立直後の研究としては、最初に新聞・雑誌の記事として登場した Семенов [1988; 1992]、Джунушалиев [1989]、Джунушалиев [1990] がある。その後に出版された論文集や文献としては、これらの記事が参照した一次史料に基づいた Курманов, Плоских, Бегалиев, и др. [1992]、Ожуксева [1993]、Джуманалиев [1994]、Койчиев, Плоских, Усубалиев [1996]、Курманов [1997]、Джунушалиев [2003]、Курманов, Садыков [2002]、Абдрахманов [2012] がある。

(5) 本論で扱う「ソヴィエト・クルグズスタン」とは、ソヴィエト政権下においてクルグズ人を基幹民族とする政治・行政単位の総称である。1924年10月に初めて「カラ・クルグズ自治州」として設立され、1925年5月「クルグズ自治州」(Киргизская Автономная Область)に改称された。そして、1926年に自治共和国に、1936年には連邦構成共和国に昇格した。また、ここで言う「カラ・クルグズ」という呼称はロシア帝国時代からクルグズ人に対してロシア帝国の代表者が使った言葉であり、クルグズ人の自称ではなかった。外部から与えられた言葉であるとして1925年に民族名称から「黒い」という意味の「カラ」が取り消された。

題がある。以下の4.で示すように、最終的に声明参加者は様々な処分を受け、批判されることになるが、他方で彼らの政治活動がこの時期をもって終了したわけではない。このことから、現地化政策の時間的枠組みの中で1930年代前半までを視野に入れて「30人の声明」を位置づけることが、本稿の二つ目の目的となる。

本稿の構成について、1.ではソヴィエト・クルグズスタンの形成過程を紹介し、続く2.では「30人の声明」の内容を分析する。3.では、ソ連東方の民族共和国に導入されていた権力の構造的特徴をクルグズ自治州の例で検討する。4.では集団声明を調べるために派遣された全連邦共産党中央アジアビューロー調査委員会の調査報告を扱う。最後の5.では、声明を出した活動家のその後のキャリアパスを背景に、「30人の声明」問題をどのように再解釈できるかについて議論し、最後に結論を述べる。本論は、クルグズ共和国国立文書館とロシア国立社会政治史文書館の資料、そしてクルグズ人研究者による研究と近年クルグズスタン以外で刊行された研究など先行研究の成果を参照している。

1. ソヴィエト・クルグズスタンの形成——文化・政治活動家の運動を中心に

近年までは外国人研究者の間でクルグズ人の民族運動に関する研究は乏しく、不明な点が多かった。クルグズ人はカザフ人の一部であったという認識があり、ソ連初期までにエリートの民族意識がすでに形をとっていたカザフ人と比べ、クルグズ人エリートの民族アイデンティティがなかったあるいは薄かったという見解が存在していた[Haugen 2003: 169]。このような見方からはクルグズ自治州の形成が「人工的」だったと考えられがちだが、近年の研究成果によってこのような見解が退けられるようになった。例えば、Prior [2006: 71–88]、Duishembieva [2015: 222–254] などによると、クルグズ人エリートの民族意識は既にロシア帝国末期に現れ始め、ロシア革命期と内戦期においてははっきりと形を取っていたとされる⁽⁶⁾。

クルグズ人エリートの公然とした民族主義が表れてくるのはソ連初期からである。その一因としてカザフ自治ソヴィエト社会主義共和国（以下、カザフ自治共和国）の設立が挙げられる。1920年に形成されたカザフ自治共和国は、形成初期はステップ地方（現代カザフスタンの北部地域）のカザフ人居住地域⁽⁷⁾のみから構成されており、他のカザフ人地域、特にトルキスタン共和国内のシル・ダリア州とジェティ・スー州については後に編入されると考えられていた⁽⁸⁾。問題は、これらの州の一部に北部クルグズ人が暮らしていたことにあった。

⁽⁶⁾ その一例としては1917年にトルキスタン地方における全クルグズ人大会を開こうとしたT. ジャヌザコフ(T. Жанузаков, 1893–1921)の活動が挙げられる[Qoigeldiev et al. 2009: 231–233, 236–239]。

⁽⁷⁾ カザフ共和国の領土となった地域の地理的特徴についてはUyama [2000: 70–76]に詳しい。

⁽⁸⁾ カザフ自治共和国は1925年までロシア語の公文書ではКиргизская Автономная Советская Социалистическая Республикаと名付けられていた。詳しくは、Аманжолова [1994; 2004]、Koigeldiev [2007]を参照。

つまり、トルキスタンのカザフ人地域が予定通りに丸ごとカザフ自治共和国に編入されれば、クルグズ人も自動的に同自治共和国の管轄下に置かれる可能性があった。このような状況に直面した A. スドゥコフ (А. Сыдыков, 1889～1938) や I. アラバエフ (И. Арабаев, 1882～1933)、I. アイダルベコフ (И. Айдарбеков, 1884～1938) などのクルグズ人活動家は 1922 年にシル・ダリア州とジェティ・スー州のクルグズ人居住地から山岳カラ・クルグズ州 (Горная Кара-Киргизская Область、以下山岳州) を形成することを要求した [Курманов 1997: 125]。山岳州の形成は、最終的にスターリン自身の介入で中止されたが [ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 61а: л. 3]、大カザフ民族の「延長線」として認識されてきたクルグズ人の民族問題をより明確に浮き彫りにした。

クルグズ人エリートは、1924 年の中央アジア民族・共和国境界画定の時に、その 2 年前の山岳州の失敗の教訓を活かした⁽⁹⁾。初期案では、クルグズ人は独自の自治領域を形成せずにカザフ共和国の一部に編入されるとされていたが、クルグズ人活動家はこれに強い批判の声をあげ、自治領域の設置を求めた [ベクトゥルスノフ 2019: 45–48]。とりわけアラバエフは中央アジアの主要民族として、三つではなく、クルグズ人とタジク人をも含む五つの民族集団を特定しなければならないと反論した [РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 101: л. 97]。クルグズ人エリート (後にカラカルパク人活動家も) の下からの要求を受け、中央政権が主要民族の数を三つではなく、六つまで増やさざるを得なくなり、最終的にソ連領中央アジアではウズベクとトルクメンの連邦構成共和国と共に、タジク自治共和国、カラ・クルグズ自治州、カラカルパク自治州も設立されることとなった。このうち、カラ・クルグズ自治州はロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国 (ロシア共和国) の管轄下に置かれ、1924 年 10 月 14 日に公式に宣言された。

カラ・クルグズ自治州の設立に積極的に関わったクルグズ人エリートは、この自治が中央政権の言いなりで付与してもらったものではなく、自力で獲得したものと認識しており、それ故に彼らこそがこの自治州を統治する権利があると考えていた。こう考えた彼らは、ある意味でマーティンが議論した、同時期のウクライナ人のボロチビスト党 (ウクライナ社会主義革命党の一部) の元党员やロシアの亡命民族主義者の運動「道標転換派」と似ている⁽¹⁰⁾。ボリシェヴィキの民族政策ゆえに共産党に入党した彼らは、ソヴィエト民族政策を正しく実行できる唯一の専門家は自分たちだと考えていた。同様に、クルグズ人エリートも自治州の設立に大きく貢献してきた当事者として、モスクワに従属的な立場にありながらも新しい自治

(9) 例えば、山岳州の失敗の一因はフェルガナ州の南部クルグズ人が含まれていなかったことにあるが、境界画定の際には南部のクルグズ人活動家も参加したことからクルグズ人エリートの「統合」が見られると考えられる。中央アジア民族・共和国境界画定については [Sabot 1994; Haugen 2003; 熊倉 2012; 2014] を参照。

(10) ボロチビスト党元党员と道標転換派については Martin [2002: 212–213, 220, 222–223] を参照。

州における国家政策を正しく遂行できるのは自分たちだけだと訴えるようになった。このような状況は、「ソヴィエト的民族自治」の完全な実現を求めた現地人エリートと、民族主義と社会主義の均衡をいかにうまく取るかに悩んでいた中央政権との間に衝突を引き起こすことになる。これについて次に詳しく検討する。

2. 「30人の声明」

1925年6月12日、クルグズ自治州の党と政府機関に勤める30人の有力なクルグズ人たちが中央政権宛てに集団声明を出し、同自治州の党委員会の指導部を批判した〔ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 4–9〕。声明のテキストは研究者の間ではよく知られているが、以下に声明で提起された諸問題を要約しておこう。

最初に指摘された諸問題は現地化政策に関係している。具体的に、党と政府機関内で現地人の採用が十分に進んでいないことや農民や労働者階級からの登用が推進されていないこと、そして政府機関の業務言語がまだロシア語からクルグズ語に移されていないことが指摘されている。声明を出した活動家の意見によれば、自治州における党とソヴィエト機関は自治州党委員会のトップ(ヨーロッパ系活動家)と近い関係にある活動家のみで構成されており、「十分な経験のある、現地社会の労働状況をよく知っている多くの現地人活動家が無視されていた」〔ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 4–5〕。このように、現地化政策に関する彼らの批判は、単に現地人の不登用だけでなく、「十分な経験のある」現地人の無視にも向けられていた。

自治州党委員会に対する第2の批判は土地問題と関連している。土地問題を巡ってロシア人農民と現地人の間にあった緊張関係を緩和するために、ソヴィエト政権は1921年から22年にかけて1916年の中央アジア蜂起以降に現地人から不法に没収された土地を返還することを目指した土地改革を実施した〔Погорельский и Батраков 1930: 121-123; ТНДВ 2000: 441–450〕⁽¹¹⁾。声明は、このクルグズ人遊牧民に返還された土地に再びロシア系農民を入植させる動きが始まったことを批判している。

続く第3の批判は政府の経済機関に採用する際に現地社会の経済について十分な知識を持っているかどうかを考慮せず活動家を採用しているというものである〔ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 6〕。これは第1の批判における「十分な経験のある」活動家を無視しているという指摘と重なっている。「十分な経験のある」者たちとは、クルグズ社会の文脈においてはたいへい革命以前から政治・文化活動に関わってきた知識人を想定していたため、第3の批判もまた、知識や資格のない人間の採用の不当性を指摘する一方で、古参の知識人や役人たちの重要性を強調しようとしたのだと言える。

⁽¹¹⁾ 現地人とロシア人農民の間における土地問題については〔Buttino 1990; Morrison 2012; Morrison 2015〕を参照。

第4に、自治州党委員会がソヴィエト機関（政府機関）の技術的業務にまで介入し、細部まで監督している点が指摘された。一見すると、この問題は単に党と政府機関の権限分担という表面的な問題のようだが、実際には、クルグズ自治州では政府指導部にクルグズ人活動家が多く、党指導部にはヨーロッパ系活動家が多かったことから、民族間の対立関係も反映していた。言い換えると、クルグズ人活動家たちは自らの自治州で自分たちがヨーロッパ系活動家に対して従属的な立場に置かれてしまったことを批判したのである。

声明の最後の重要な批判として、クルグズ人活動家たちは教育問題を取り上げ、経済発展のために必要不可欠な労働者の教育レベルの向上事業が十分に推進されていないことを指摘した〔ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 7〕。

このように、重要な批判として取り上げた五つの問題のうち三つは現地化政策に関連している。すなわち、第1の批判におけるクルグズ語化の問題、農民・労働者階級からの昇進の不十分さ、古参の知識人の問題、第3の批判における経験のない者の採用問題、第4の批判における党による政府業務への介入問題、こうした指摘を合わせれば、声明の中心的な批判は多かれ少なかれ現地化政策、具体的には十分な経験のあるクルグズ人活動家の採用問題と彼らとヨーロッパ系指導部との関係に関連していることが見えてくる。つまり、声明の眼目はクルグズ自治州の「人事問題」だったと理解できるだろう。

加えて、これらの諸問題を解決するために提示された以下の八つの提案の内容も、声明における人事問題の重要性を裏付けている。

1. 党機関内の派閥争いをなくすためにソヴィエトと党機関への採用を業務能力の原則に基づいて行うこと。
2. グループ原則に基づいた党と政府機関への採用を止めること。
3. 様々な手段による（活動家の）追放を止めること。
4. ソヴィエトの業務における細部までの監督を止めること、ソヴィエト機関を指導する際は方向性を示す指示のみに留めること。
5. ソヴィエト機関が自らの生産性を最大限に実現できるような環境を作ること。そのために業務系統（деловой планомерности）を守り、現在行われているような党による細かい指示を止めること。
6. 自治州の執行委員会（政府）の（大衆に対する）権威が保障される環境を作ること。それを達成するために（政府に対する）党委員会の支持と、党の指令を実行する過程に党が介入しないことが必要である。
7. 以上に示された諸々の条件が整って初めて、自治州における正当な、秩序立った、正常な業務の遂行が保障される。
8. 現地の状況を把握できず、ソヴィエト大会や会議などの決議、全連邦共産党中央委員

会の指令に違反している自治州党委員会の現指導部が交代させられない場合、我々もキルギジア (Киргизия) に対する歴史的な責任を負うことはできないため、我々を現職から解任するよう求める [ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 8]。

ここで、提示された八つの提案のうち六つは、人事問題を扱っている第1および第4の批判の内容と関連している。他方、同じく重要な問題として言及のあった土地問題と教育問題に関しては提案が示されなかった。このことも、声明の眼目が人事問題、そしてクルグズ人エリートとヨーロッパ系活動家の対立関係にあったことを示している。

集団声明に署名した30人の活動家はすべて、クルグズ自治州党委員会と執行委員会の指導部に就任していた人々だった⁽¹²⁾。現地人の登用や民族間の権利の平等、民族文化の向上を主張したボリシェヴィキの民族政策の最大限の実現を求めた30人は、自分たちを単なる政策の実行者ではなく、自治州党委員会のヨーロッパ系指導部と同等の立場にある指導者と見なしていたのである。「30人の声明」の背景を理解するために、次にヨーロッパ系指導部と現地人エリートというソ連東方の民族共和国における二項対立的な権力構造を、クルグズ自治州を例に詳しく見ていく。

3. ソ連東方の民族地域における権力構造とクルグズ自治州

1920年代前半のソ連の民族共和国においては、現地化政策を巡って現地人エリートとヨーロッパ系活動家が常に対立していた [Blank 1990: 158–178; Khalid 2015: 176; Edgar 2004: 115; Martin 2001: 235]。民族自治州や自治共和国における現地人エリートとヨーロッパ系第一書記の対立関係は、ソ連東方における権力構造の特徴に由来するものだった。ソ連東方の民族地域に導入された権力構造において実際に政治的決定権を持つポスト (共産党の第一書記と合同国家政治保安部の長) にはすべてヨーロッパ系活動家が任命され、よりソフトなポスト、つまり自治州執行委員会 (政府) には現地人が就いていた。さらに、ヨーロッパ系活動家と現地人指導者の権限の差異をより浮き彫りにしていたのは共産党の「二重第一書記システム」である。このシステムでは民族共和国の共産党を指導する者として同時に3名が任命され、その1人は必ずモスクワが派遣するヨーロッパ系活動家であり、もう1人は現地出身の活動家だった。しかしよく指摘されるように、現地人の第一書記は事実上政治決定から遠ざけられ、権力が制限された存在だった [Martin 2001: 232; Edgar 2004: 114]。東方の民族共和国の第一書記として常にヨーロッパ系活動家を任命していたモスクワの狙いは現地人による民族主義を制限しようとしたことにあった。したがって、民族共和国の外部から来た人物である第一書記は、新しい環境で自分の権力を強化するため現地人エリートの左右分裂を利用した

⁽¹²⁾ 声明に署名した活動家の一覧については稿末の表1を参照。

のである。

これをクルグズ自治州の例で詳しく見てみよう。クルグズ自治州が設立された1924年10月に自治州を統治する暫定政府として臨時革命委員会とロシア共産党のクルグズ組織委員会が形成され、前者の委員長には前述したアイダルベコフが就任した。自治州の党第一書記にはカメンスキーとYu.アブドラフマノフ(Ю. Абдрахманов、1901～1938)が任命された。その後、クルグズ自治州で最も有力な人物となったカメンスキーは対等な関係を求める右派グループをライバルとして認識するようになり、左派グループとの距離を縮めるようになる。彼は1925年3月に行われたクルグズ自治州の設立大会中に右派の人々が党と政府機関の職に当選することをブロックし、代わりに協力していた左派のグループの代表者を当選させた[ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 31: л. 4–5]。右派グループの指導的活動家であったスドゥコフやアラバエフ、アブドラフマノフらは重要な職から外され、クルグズ自治州で一般党員のレベルに落とされてしまったのである。

このように、「30人の声明」の背景には、設立された直後のクルグズ自治州における右派の活動家と、中央政権の代理人であった自治州党委員会のヨーロッパ系第一書記の間における権限配分の問題があった。右派は新たに樹立したクルグズ自治州において、民族文化や民族言語、民族地域の経済の発展、現地人活動家の育成などと呼びかけた第12回全口共産党大会の民族問題に関する決議[КПСС 1984: 79–88]を最大限に実現することを求めただけではなく、それを実現するのは自分たちだと考えていた⁽¹³⁾。しかし、まさにこう考える現地人の民族主義を抑えるために中央政権は東方の民族共和国に特別な権力構造を導入しており、現地の動向をコントロール下においてきたのである。

4. 「30人の声明」に関する中央アジアビューローの調査委員会

クルグズ自治州を揺るがした「30人の声明」が引き起こした政治危機を解決するために、中央政権が介入しなければならなかった。そのために全連邦共産党はゼリクソン(Зеликсон、詳細な情報は不明)の指導の下に中央アジアビューローのメンバーから構成された調査委員会を形成し、クルグズ自治州の首都ビシベク(現ビシケク)市に派遣した。

この調査委員会の作業は曖昧な結果を生んだ⁽¹⁴⁾。一方では、右派の人々が提起したすべての問題の多くは根拠のない主張と性格づけられた。例えば、声明のテキストで最初に提起された現地化政策、とりわけ農民・労働者階級からの登用がないという第1の問題に関して

⁽¹³⁾ このような見解は、特にアブドラフマノフの書簡から窺うことができる[ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 42–57]を参照。

⁽¹⁴⁾ 中央アジアビューロー調査委員会の報告全体については[ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 58–96]を参照。

は、声明を出した活動家自身が批判されることとなってしまった。なぜならば、クルグズ自治州の現地化政策委員会は自治州執行委員会委員長 A. ウラズベコフ (A. Уразбеков, 1899～1938) (声明の署名者の1人) の指導下であり、この委員会は形成されてから1回も会議を開かず、実質的に作業をしなかったことが分かったからである [ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 62]。しかし、その後調査委員会が計画部門と統計部門のデータを調べたところ、1925年の1月から6月の間に地方レベルでの党とソヴィエト機関におけるクルグズ人の数は195人から364人に増加したことが分かった [ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 63]。すなわち、短期間でも一貫した現地化政策が行われてきたという結論になった。

ほかの問題と比べより注目されたのは、第4の問題、すなわち党委員会が政府の日常業務に介入し、細部まで監督するという問題である。この問題に関しても調査委員会は、「党委員会の活動を議事録から調べた結果 [中略]、余計な指示や詳細まで監督するケースなどは見られなかった」と結論付けた [ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 72–73]。設定された全部で七つの問題⁽¹⁵⁾のうち六つに関しては自治州の党委員会には責任がない、あるいは責任は逆に声明を出した側にあるという結果になった。

このように、一見、声明を出した人々ばかりを批判しているように見えるが、実は調査委員会の報告の最も重要な部分はその後半だった。そこでは自治州の最高指導者としてカメンスキーを含む党委員会のメンバーも責任を負うよう呼び掛けられた。とくに、数多くの現職のクルグズ人活動家が結集し、クルグズ自治州党委員会に不信を示すほど政治状況が混乱に陥ってしまったことは党委員会の責任だったと調査委員会は最終的な判断を下した [ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 89]。つまり、確かに右派は多くの場合、根拠がない批判をしているが、他方ではこのような政治危機において党委員会の責任も大きいと判断したのだ。とくに、同年8月初めに中央アジアビューロー議長の I. ゼレンスキー (И. Зеленский, 1890～1938) 宛に書かれた秘密書簡で、調査委員会の一員だった D. マンジャラ (Д. Манжара, 1885～1938) は、調査を通して調査委員会の多くがカメンスキーは第一書記としてしかるべき責任を果たせなかったと判断したと明かしている [РГАСПИ, ф. 121, оп. 2, д. 396: л. 178]。

マンジャラの報告書からは、中央政権にとって最も重要なのはクルグズ自治州における政情の正常化だったように窺える。政治バランスを守るために単に民族主義者のスドゥコフたちのグループを一方的に非難するよりも、妥協案として右派と同様にカメンスキーらも叱責されるべきだった。対立する両側を非難することによって中央政権は帝政期から実践されてきた「調停者」としての役割を果たし、クルグズ社会における自らのプレゼンスを高めたとも言える。

⁽¹⁵⁾ 調査委員会は互いに類似する問題を区別して扱ったため声明で提起された五つの問題を七つの問題として設定している。

5. 「30人の声明」に関わった活動家のその後の政治キャリア

いくらカメンスキーを第一責任者として示したといっても、調査委員会報告は外面的にはやはり声明を出した人々を非難したものであった。全国的にも党内の検閲が強化され始めたこの時期において結果的に声明に関わった多くが中央政府に批判され、様々な処分を受けたことは驚くことではない。処分を受けた人々の中には、スドゥコフのように、党から除名され、クルグズ自治州での滞在が禁じられた活動家もいれば、アラバエフのように、除名されてもクルグズ自治州に残り、ソヴィエト建設の仕事に利用できると考えられた活動家もいた[Курманов 1997: 207–208]。

しかし、一見、右派の指導者が政治舞台から排除されたように見えるこの結果は、より長い目で見てみると決してそうではなかった。まず、中央政権は右派が要求していた通りカメンスキー第一書記を辞任させた[РГАСПИ, ф. 121, оп. 2, д. 396: л. 178]。カメンスキーをクルグズ自治州から排除することは、この政治危機が両側のあからさまな衝突に転換する前にモスクワ中央政権内で検討されていたようだ。1925年3月1日付で中央アジアビューローの議長ゼレンスキーはロシア共産党中央委員会書記 L. カガノーヴィチ(Л. Каганович, 1893～1991)宛に書簡を送り、その中でカラ・クルグズ自治州における政情を中央アジア諸国の中で「最も悪い」と評価した。

クルグズ自治州の党委員会の指導部を交代させることは避けられないように見える。アブドラフマノフとカメンスキー両者を外さなければならないと思う。彼らの代わりに誰か新しい人物を登用しなければならない[中略]。キルギジアで仕事ができる環境を作るためにはぜひとも影響力のある3人のヨーロッパ系活動家を、党委員会の第一書記、自治州執行委員会の副委員長、合同国家政治保安部の長官として送らなければならない[ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 119]。

つまり、中央アジアビューローは政治危機に巻き込まれた最初の段階から危機感を持っており、問題の解決策としてカメンスキー第一書記を解任することを考えていたのである。

集団声明の調査結果が右派たちにとって決して彼らの政治生命の終わりを意味しなかったことのもう一つの理由は、声明を出した人々が受けた処罰の性格にある。30人のうち16人だけが警告など何らかの処分を受けることになった[Джунушалиев 2003: 103]。党から除名された人々でさえ、ソヴィエト建設に利用できる人材として中央アジアビューローで働くためにタシケントに送られ、後に様々な職に就いた。例えば、影の権力者として知られるスドゥコフはタシケントで1926年から中央アジア国立大学(Среднеазиатский Государственный

Университет)で働き始め、その後中央アジア綿花大学(Среднеазиатский хлопковый институт)で副学部長(заместитель декана)を務めた[Курманов, Садыков 2002: 199]。集団声明に署名したS. チョンバシェフ(С. Чонбашев, 1897～1938)は水利管理組織「ヴォドホズ(Водхоз)」の長官に、T. フダイベルゲノフ(Т. Худайбергенов, 1896～1957)は法務大臣に就任した。クルグズ自治州の臨時革命委員会の元委員長アイダルベコフは1927年に中央国民経済会議(Центральный Совет Народного Хозяйства)議長になった。自治州党委員会のメンバーだったD. ズルフィバエフ(Д. Зулфибаев, 1896～1938)は自治州の農業大臣に就任した。ウラズベコフは処分を受けずに現職の中央執行委員会委員長の職を維持できた唯一の人物だった[Джунушалиев 2003: 104]。このほかにも声明に署名しなくても右派を支持していたT. トクバエフ(Т. Токбаев, 1896～1937)は中央執行委員会副委員長に、ジャラマノフ(Джаламанов、詳細な情報は不明)は内務人民委員部部长に登用されたことについても言及しておこう。

中央政権は、声明を出した人々に対して様々な程度の処分を行いながらも、彼らとの関係を維持せざるをえなかった。ソ連当局は、クルグズ自治州のようなソ連東方の周辺地域において読み書きのできる人材の不足という問題に直面しており、現地社会における自らの権力を確立し、社会主義の浸透を促すためには、ある程度の教育のある数少ない現地人エリートに頼るしかなかったのである。問題は、そうした現地人エリートの大部分が民族主義的傾向を持つ右派から構成されていたことにある。逆に、カメンスキーが頼ろうとした現地人エリートの左派は教育レベルが低く、政治・文化活動の経験も乏しかった。このことについては、カメンスキーの代わりに就任したN. ウジュコフ(Н. Узюков, 1896～1937)第一書記が、1927年に中央アジアビューロー議長ゼレンスキー宛に書いた報告書で打ち明けている。ウジュコフは、現地人エリートの派閥争いにヨーロッパ系活動家が自ら参加するのではなく、右派と左派の間から国家づくりのために真面目に働いてくれる人たちを統合させなければならないと考えた。しかし、自らの中立を努めて顕示しようとしたウジュコフでさえ、1927年の時点でクルグズ自治共和国の要職を右派が圧倒的に占めていることを認めざるを得なかった[РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 12]。右派の人々はイデオロギーの面では信頼できない存在であっても、現地社会における党の権力基盤と国家機関の日常的な機能を考慮した時に欠かせない人材だった。

1926年以降に右派が政治舞台を独占するようになるもう一つの要因はやはり、彼らのライバルだった左派の指導者が政治舞台から排除されたことにあるだろう。1926年の春からクルグズ人エリートの左派グループを指導してきた2人の人物、R. フダイクロフ(Р. Худайкулов, 1885～?) (党委員会委員)とD. ババハノフ(Д. Бабаханов, 1898～1938) (この時期は党委員会第一書記)が反ソヴィエト的行動の疑いで逮捕され、2人とも懲役刑に処されることになっ

た〔РГАСПИ, ф. 121, оп.1, д. 38: л. 170–175〕。自治共和国の政治舞台からの左派活動家の排除は、フダイクロフとババハノフの処罰で終わったわけではなく、彼らの仲間たちも次々と要職から外されることとなった。ウジュコフの就任から間もなく、クルグズ自治共和国におけるすべての地域の党指導部が解任され、彼らの代わりに右派の活動家が、ソ連当局が育成し始めた若い世代が登用されたのである〔РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 9–10〕。

より長い目で見た時に、「30人の声明」の問題が右派のその後の政治活動にそれほど影響しなかったことを象徴しているのは、アブドラフマノフのその後のキャリアである。彼は声明が出される前に自らの希望で職を辞めてから、1925年後半から1926年まで中央アジアビューローで働いた。その後モスクワに移り、全連邦共産党中央委員会の指導員として勤務した〔Курманов, Садыков 2002: 102〕。1927年にクルグズ自治共和国に戻ってからまずは共和国人民委員会議の副議長に登用され、そして同年3月から人民委員会議議長（首相）に就任した。クルグズ人エリートとヨーロッパ系活動家の対立だけではなく、現地人エリート間の派閥争いが絶えなかった1920年代から30年代初めの時代に、彼は6年の長きにわたりクルグズ自治共和国の政府を主導した〔РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 10〕。

最後にもう一つの事実をつけ加えておきたい。1930年からクルグズ自治共和国党委員会第一書記を務めていた А. シャフライ (А. Шахрай, 1898～1949) と人民委員会議議長アブドラフマノフは1932年5月にタシケントにいたスドゥコフを訪れ、クルグズスタンに戻るよう提案した。スドゥコフは「30人の声明」問題の後、党から除名されていたにも関わらず、アブドラフマノフらの招聘によりクルグズスタンのゴスプラン(国家計画委員会)副議長に就任した〔Курманов, Садыков 2002: 199〕。まさに、クルグズ政治における右派の明らかな影響力を示した人事だったと言える。

結論

本論では、ソ連初期のクルグズスタンにおける現地人エリートとヨーロッパ系活動家の間の対立問題を、「30人の声明」を軸に検討してきた。導入部で先行研究に対して「30人の声明」の原因と結果の解釈に関連する二つの課題を設定した。第1に、先行研究ではクルグズ人エリートの集団声明の原因は、当時のクルグズ自治州に存在していた政治エリートの対立の視点から説明されてきた。クルグズ人エリートの間における派閥争いに加え、ヨーロッパ系第一書記の不適切な指導が集団声明のきっかけであるという解釈である。

しかし、本論で見てきた通り、政治エリートの対立関係は「30人の声明」の背景として重要だが、それだけでは説明しきれない部分もある。本稿では、政治エリートの相互関係が重要な要素であることを示しながらも、当時のソ連東方の民族共和国に導入されていた権力構

造の特徴に着目し、政治エリートの対立の原因は「二重第一書記システム」と、現地共産党のトップにヨーロッパ系活動家を、政府機関のトップに現地人指導者を任命するという権力分担の特別な仕組みにもあったことを指摘した。民族共和国における民族政策、とりわけ現地化政策を中央政権の意志通りに実行し、現地人エリートの民族主義を抑制するために導入された、このような権限分担は、民族エリートとヨーロッパ系活動家の衝突を引き起こす要因となった。つまり、「30人の声明」の原因は、ソ連東方の民族共和国における権力の構造的特徴にも求められるといえる。

第2に、集団声明の結果の解釈に関しては、先行研究ではより長い目で分析する視点が欠けていた。中央アジアビューローから派遣された調査委員会の調査の結果、声明で提起された問題の大部分は根拠のない主張と性格づけられ、声明に関わった活動家は様々な処分を受けることとなった。特に、集団声明の指導者であったスドゥコフやアラバエフなどが党から除名され、前者の場合はクルグズ自治州に残ることも禁じられた。しかし、本稿で論じたように、一見、声明を出した人々が政治の表舞台から完全に排除されてしまったように見えるが、より長い目で見た場合必ずしもそうではなかった。現地化政策が積極的に推進されていた1930年代前半までの期間において声明に関わった活動家のキャリアを見てみると、右派はその後クルグズ自治州の政治舞台をほぼ独占したことが分かる。無論、集団声明に参加した右派の全員がその後指導的立場に登用されたわけではないが、党から数回にわたり除名されたスドゥコフのような右派は、その影響力ゆえに、最終的に自治州のトップに返り咲いたのである。

これは何を意味するのだろうか？「30人の声明」に関する先行研究は、党の方針をしかるべき根拠をもって問い続けた現地人エリートを中央政権が強権的かつ不当に処罰してしまったという見解に傾いているが、より長い目で見た場合、民族主義的な立場にあった現地人エリートにとって「30人の声明」は彼らの政治活動に終止符を打つどころか、アブドラフマノフやスドゥコフのような右派の指導者の政治的キャリアを結果的にはかえって活性化させたとも言えるのである。その理由は、中央政権が口ではいくらこれらの古参エリートを非難しても、ソ連東方の民族共和国における人材不足の著しい状況下では、革命前から教育を受け、積極的に政治・文化活動を行ってきた、経験豊かな右派的立場の現地人エリートがソヴィエト的国家建設のために欠くべからざる存在であり続けたことにあるだろう。

表1 「30人の声明」に署名した活動家の一覧

№	氏名	職名	情報
1	A. ウラズベコフ (A. Уразбеков 1899-1938)	クルグズ自治州執行委員会委員長、全口中央執行委員会委員、ソヴィエト連邦中央執行委員会委員 (Председатель Облисполкома Кирг. Автономной Области, Член ВЦИК и ЦИК СССР)	南部のカダムジャイ地区出身。学歴なし。1918年入党し、フェルガナ州の様々な地域の革命委員会に参加。
2	M. ヤングラトフ (M. Янгулатов 1894-?)	執行委員会副委員長 (Заместитель председателя Облисполкома)	タタール人。ロシア語・タタール語学校を卒業。1919年入党。
3	K. アルトゥクバエフ (K. Артыкбаев ?-?)	執行委員会副委員長、管理部部長 (Второй заместитель предоблисполкома, заведомом)	タラス郡出身。マナブ層。
4	D. アブハノフ (D. Абуханов 1899-?)	ジャララバード管区委員会書記 (Ответственный секретарь Джалал-Абадского окружкома РКП)	ピシベク郡出身。1918年入党。初等教育学校。
5	Kh. アリムベコフ (X. Алимбеков ?-?)	全口中央執行委員会特別委員会委員、土地開発部部長 (Член особой комиссии ВЦИК, начальник землеустройства)	マナブ層。中等教育。
6	T. フダイベルゲノフ (T. Худайбергенов 1896-1957)	州裁判所副長官 (Заместитель председателя облсуда)	ピシベク郡出身。ロシア語・現地語学校と農業学校卒業。1918年入党。革命前にピシベク軍管区役人。1917～21年赤軍勤務。
7	A. アクルベコフ (A. Акылбеков ?-?)	ピシベク管区委員会アジプロ部長 (Агитпроп Пишпекского окружкома РКП)	ピシベク郡出身。マナブ層。
8	D. ズルフィバエフ (D. Зулфибаев 1896-1938)	オシュ管区執行委員会委員長 (Председатель Ошского окрисполкома)	オシュ郡出身。イスラム初等教育学校マクタブ、ロシア語・現地語学校を卒業。革命期・内戦期に様々な管理職を経て、1922年にトルキスタン中央執行委員会の委員に選任。
9	ニヤゾフ (Ниязов ?-?)	州党委員会通訳人 (Переводчик Обкома РКП (б))	タラス郡出身。マナブ層。
10	S. チュキン (С. Чукин ?-?)	農業信用組合会長 (Заведующий сельхоз. кредитного товарищества)	ピシベク郡出身。マナブ層。革命前は通訳。革命期にカザフのアラシュ党と左派エセル党を経て、ロシア共産党入党。
11	タシマトフ (Ташматов ?-?)	ピシベク管区検事補助員 (Помощник прокурора Пишпекского округа)	アウリエ・アタ郡出身？
12	I. アラバエフ (И. Арабаев 1882-1933)	州執行委員会科学委員会委員長 (Председатель научной комиссии)	コチコル区出身。イスラム初等教育学校マクタブ、ロシア語・現地語学校、ウファ市ガーリヤマドラサなど卒業。
13	S. ムラタリノフ (Мураталинов 1889-1937)	ピシベク管区第2区人民裁判所判事 (Народный судья 2-го участка Пишпекского округа)	ピシベク郡出身。ロシア語・現地語学校を卒業。革命前は通訳。
14	ウムラリノフ (Умралинов ?-?)	州執行委員会社会保障部部長 (Заведующий социальным обеспечением)	ピシベク郡出身。イスラム初等教育学校マクタブ、ロシア語・現地語学校を卒業。革命前は通訳。

15	S. チョンバシェフ (С. Чонбашев 1897-1938)	クルグズトルグ国営商業機関次長 (Заместитель Кирторга)	カラコル郡出身。カラコル中等学校卒業。内戦期に赤軍のセミレチエ州北部で勤務。
16	Zh. ソルタナエフ (Ж. Солтанаев ?-?)	州執行委員会獣医部部長 (Заведующий ветеринарным отделом)	ビシベク郡出身。ワルシャワ獣医大学に入学し、病気で退学。
17	K. クルムバエフ (К. Кулумбаев ?-?)	ビシベク管区党委員会組織部部長 (Заведующий организационным отделом Пишпекского окружкома РКП)	カラコル郡トン区出身。
18	K. デルビシェフ (К. Дербишев 1891-1978)	ビシベク管区土地管理部部長 (Заведующий Пишпекским окружным земпартии)	ビシベク郡出身。ロシア語・現地語学校。革命前は通訳。
19	ナザロフ (Назаров ?-?)	州警察庁長官 (Начальник Областной милиции)	ウズベク人?
20	シャムラトフ (Шамуратов ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	ビシベク郡出身。マナブ層。
21	ベリクバエフ (Беликбаев ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	情報なし。
22	チュルキバエフ (Тюлькибаев ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	情報なし。
23	M. アシウロフ (М. Ашуоров ?-?)	ジャララバード管区執行委員会委員長 (Председатель исполкома Джалал-Абадского округа)	情報なし。
24	A. ジュماغロフ (А. Джумагулов 1893-?)	州執行委員会農業部部長 (Заведующий областным земельным отделом)	情報なし。
25	T. カスモフ (Т. Касымов ?-?)	州勤労農民組織コシチ委員長 (Председатель окружного союза Кошчи)	情報なし。
26	D. チュレガブロフ (Д. Тюлегабулов ?-?)	新聞『エルキン・トー』編集部主任 (Ответственный сотрудник редакции Эркин-Тоо)	カラコル郡出身。
27	スマノフ (Сманов ?-?)	州執行委員会主任 (Ответственный сотрудник Областного масштаба)	情報なし。
28	M. チムジエフ (М. Чимжиев ?-?)	州執行委員会主任 (Ответственный сотрудник Областного масштаба)	カラコル郡出身?
29	A. スドゥコフ (А. Сыдыков 1889-1938)	州執行委員会現地経済部部長 (Заведующий Областного местного хозяйства)	ビシベク郡出身。マクタブとヴェルヌイ(現アルマトイ市)男子ギムナジウムを卒業。カザン大学獣医学部入学。1918年入党。
30	I. アイダルベコフ (И. Айдрбеков 1884-1938)	クルグズ自治州中央アジアビューロー全権代表 (Полпред Киргизии в Средазбюро)	ビシベク郡出身。ビシベク農業学校を卒業。タシケント水力工学校入学。
31	V. ムラトフ (В. Муратов ?-?)	ビシベク管区執行委員会副委員長 (Заместитель председателя Пишпекского Окрисполкома)	タタール人。

出典：ЦГА ПД КР, Ф. 10 Оп. 1 Д. 30 Л. 8-9; ЦГА ПД КР, Ф. 10 Оп. 1 Д. 33 Л. 127-132; [Курманов 1997: 180].

参考文献

未公開資料 (略号：文書館名称・分類番号を順に示す)

ЦГА ПД КР: Центральный государственный архив политической документации Кыргызской Республики.

———. Фонд 10: Киргизский областной комитет ВКП (б).

———. Фонд 391: Институт социально-политических исследований ЦК КПТ Кыргызстана.

РГАСПИ: Российский государственный архив социально-политической истории.

———. Фонд 62: Среднеазиатское бюро ЦК ВКП (б) (Средазбюро).

———. Фонд 121: Уполномоченный Центральной контрольной комиссии ВКП (б) – НК РК СССР в Средней Азии (1924–1934).

露語文献

Аманжолова, Дина. 1994. *Казахский автономизм и Россия: история движения Алаш*, Москва: Россия Молодая.

———. 2004. “Казахская автономия: от замысла националов к самоопределению по-советски,” *Acta Slavica Iaponica* 21, pp. 115–143.

Абдрахманов, Юсуп. 2012. *1916. Дневники. Письма к Сталину*, Бишкек: Турар.

Джунушалиев Дж. 1989. “Уроки прошлого (взгляд через призму особенностей сознания),” *Пропагандист и агитатор Кыргызстана* 21, pp. 5–7.

———. 1990. “Истоки «белых» пятен истории,” *Коммунист Киргизстана* 5, pp. 64–65.

———. 2003. *Время созидания и трагедии. 20-30-е годы 20 века*, Бишкек: Илим.

Джуманалиев А. 1994. *Политическое развитие Кыргызстана (20-30-е годы)*, Бишкек: Илим.

Курманов З.К., Плоских В. М., Бегалиев С. 1992. *Абдыкерим Сыдыков – национальный лидер*, Бишкек: «Кыргызстан».

Койчиев Т. К., Плоских В. М., Усубалиев Т. У. 1996. *У истоков кыргызской национальной государственности*, Бишкек: Илим.

Курманов З. К. 1997. *Политическая борьба в Кыргызстане в 20-е годы*, Бишкек: Илим.

———. 2005. *Национальная интеллигенция 20-30-х годов: вклад в возрождение государственности кыргызского народа и борьбу с тоталитарно-авторитарным режимом*, Бишкек.

Курманов З., Садыков Э. 2002. *Абдыкерим Сыдыков. Личность и история*, Бишкек: Шам.

КПСС. 1984. *Коммунистическая Партия Советского Союза в резолюциях и решениях съездов, конференции и пленумов ЦК (1898-1986), Том 3*, Москва: Издательство политической литературы.

- Ожукеева Т. О. 1993. *20-й век: возрождение национальной государственности в Кыргызстане*, Бишкек: Кыргызский Государственный Университет.
- Погорельский П., Батраков В. 1930. *Экономика кочевого аула Киргизстана*, Москва: Издание Совнаркома КАССР.
- Семенов И. 1992. “На пути к суверенитету,” *Слово Кыргызстана: В конце недели*. 29 февраля 7, 14 марта.
- ТНДВ. 2000. *Туркестан в начале двадцатого века: К истории истоков национальной независимости*, Коллектив авт.: Р. М. Абдуллаев, С. С. Агзамходжаев, И. А. Алимов, Ташкент: «Шарк».

カザフ語文献

- Qoigeldiev, Mämbet et al. 2009. *Qazaq ǵlt–azattik qozghalıı. Tom 2: Jetısu–İstıqköl qasıretı. (Qǵıjattar men materialdar jinaghı. 1916–1920 jj.)*, Almatı: El-shejıre.

英語文献

- Blank, Stephen. 1990. “Stalin’s First Victim: The Trial of Sultangaliev,” *Russian History* 17(2), pp. 158–178.
- Buttino, Marco. 1990. “Study of the Economic Crisis and Depopulation in Turkestan, 1917-1920,” *Central Asian Survey* 9(4), pp. 59–74.
- Duishembieva, Jipar. 2015. “Visions of Community: Literary Culture and Social Change among the Northern Kyrgyz, 1856–1924,” unpublished Ph.D. diss., University of Washington.
- Edgar, Adrienne L. 2004. *Tribal Nation: The Making of Soviet Turkmenistan*, Princeton: Princeton University Press.
- Haugen, Arne. 2003. *The Establishment of National Republics in Soviet Central Asia*, Basingstoke: Palgrave Macmillan UK.
- Khalid, Adeeb. 2015. *Making Uzbekistan: Nation, Empire, and Revolution in the Early USSR*, Ithaca: Cornell University Press.
- Koigeldiev, Mambet. 2007. “The Alash Movement and Soviet Government: A Difference of Positions,” in *Empire, Islam and Politics in Central Eurasia*, ed. Uyama Tomohiko, Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, pp. 153–184.
- Martin, Terry. 2001. *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923–1939*, Ithaca: Cornell University Press.
- . 2002. “An Affirmative Action Empire: The Soviet Union as the Highest Form of Imperialism,” in *A State of Nations: Empire and Nation-Making in the Age of Lenin and Stalin*, ed. Ronald Grigor Suny and Terry Martin, New York: Oxford University Press, pp. 67–90.

- Morrison, Alexander. 2012. “‘Sowing the Seed of National Strife in This Alien Region’: The Pahlen Report and Pereselenie in Turkestan, 1908–1910,” *Acta Slavica Iaponica* 30, pp. 1–29.
- . 2015. “Peasant settlers and the ‘civilizing mission’ in Russian Turkestan, 1865–1917,” *Journal of Imperial and Commonwealth History* 43(3), pp. 387–417.
- Prior, Daniel. 2006. “Heroes, Chieftains, and the Roots of Kirghiz Nationalism,” *Studies in Ethnicity and Nationalism* 6(2), pp. 71–88.
- Slezkine, Yuri. 1994. “The USSR as a Communal Apartment, Or How a Socialist State Promoted Ethnic Particularism,” *Slavic Review* 53(2), pp. 414–452.
- Sabol, Steven. 1995. “The Creation of Soviet Central Asia: The 1924 National Delimitation,” *Central Asian Survey* 14(2), pp. 225–241.
- Tomohiko, Uyama. 2000. “The Geography of Civilizations: A Spatial Analysis of the Kazakh Intelligentsia’s Activities, From the Mid-Nineteenth to the Early Twentieth Century,” in *Regions: A Prism to View the Slavic-Eurasian World: Towards a Discipline of “Regionology”*, ed. Kimitaka Matsuzato, Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, pp. 70–76.

邦語文献

- 熊倉潤 2012 「民族自決の帝国——ソ連中央アジアの成立と展開——」『国家学会雑誌』125(1/2)、41–104頁。
- 2014 「民族自決と連邦制——ソ連中央アジア地域の国家建設(1923～1924年)——」『ロシア史研究』94、3–21頁。
- ベクトゥルスノフ・ミルラン 2019 「ソヴィエト・クルグズスタンの形成——クルグズ人政治エリートの民族主義の登場とその展開——」『スラヴ研究』66、25–53頁。

(北海道大学大学院文学研究科)